

## 平成29年度事業計画

宮城県商工会連合会

### 基本方針

最近のわが国経済は、アベノミクス効果の地方経済への広がりが思うように進まない状況にあって、TPPからの離脱や対米貿易黒字是正の要求など、輸出産業にかかわる企業の経営に及ぼす影響が懸念されており、地域経済を支える我々中小・小規模事業者にとっても不透明な状況となっている。

本県では、東日本大震災からの復興が着実な歩みを進めており、3月3日には「南三陸さんさん商店街」が本設オープンしたものの、依然としてインフラ整備の遅れや事業用地の確保難等、問題・課題が山積している被災地もあることから、被災中小・小規模事業者の早期復興や魅力あるまちづくりなど、国・県等に対して継続的な要望・陳情活動を展開する。

また、改正小規模支援法に基づく「経営発達支援計画」の平成29年度内全商工会認定を支援し、認定を受けた商工会に対しては、国の補助事業である「伴走型小規模事業者支援推進事業」を活用した小規模事業者の持続的発展への取組みを支援するとともに、市町村における中小・小規模事業者対策の一層の推進を図るため、商工会が各市町村に対して行う「中小企業・小規模企業振興に関する条例」の制定に向けた継続的な要望活動を支援する。

更に、経営計画に基づく経営を推進するため、「宮城県小規模事業者伴走型支援体制強化事業」による専門家派遣を活用した経営計画策定セミナー及び個別相談会等を開催し、小規模事業者の事業の持続的発展に必要な経営計画の策定を支援するとともに、小規模事業者持続化補助金を活用した販路開拓支援と併せ、新たに海外市場に販路を見出そうとする中小・小規模事業者を対象に、海外展開における基礎知識習得のためのセミナーを開催するなど、海外展開に向けた具体的な取組みを支援する。

加えて、「(仮称)商工会事務センターみやぎ」が、平成33年度の運用開始予定となっていることから、共通事務・事業の集約化・合理化によるマンパワーの確保等、商工会の支援機能の強化に向けた「(仮称)商工会事務センターみやぎ構想」を策定するとともに、新たに中小企業診断士養成研修会を開催し、伴走型支援を実行できる支援人材の育成に努める。

このような観点から、次の5項目を重点に諸事業を展開する。

## 1. 東日本大震災被災商工会等に対する継続的な支援

### (1) 継続的な要望活動の実施

被災地域の一部では、新たな「まちづくり」の中心となる商店街の新設やまちづくり会社の設立など、再生の形が見え始めているものの、人口減少やインフラ整備の遅れ、事業用地の確保難、根強い風評被害など多くの課題が山積していることから、被災中小・小規模事業者等の早期復興のため関係要路等に対し強力に要望活動を実施する。

### (2) 被災商工会に対する人的支援

津波被害が甚大であった商工会のマンパワーを確保するため、サポーターリーダー並びに専門経営指導員等が、嘱託専門指導員、宮城県よろず支援拠点コーディネーター、エキスパート登録専門家及び未来の企業応援サイト（ミラサポ）登録専門家等の活用を図りながら、継続的・安定的な人的支援を実施する。

### (3) 二重債務の解消及び抜本再生に向けての支援

震災の影響等により事業継続に支障をきたしている中小・小規模事業者等に対して、（株）日本政策金融公庫及び地元金融機関等を活用し迅速な金融支援を行うとともに、宮城県よろず支援拠点、（株）東日本大震災事業者再生支援機構、中小企業再生支援協議会と連携し、二重債務の解消等抜本再生に向けた支援を実施する。

### (4) 中小企業等グループ施設復旧整備補助事業の支援

中小企業等グループ施設復旧整備補助金に追加された新たな業種・業態による事業再建制度を活用して再建を目指す中小・小規模事業者等の申請を支援するとともに、交付決定後の補助事業未着手に伴う再申請及び採択後の事業実施を支援する。また、交付決定後のグループ共同事業の具体的な実施を支援する。

### (5) 仮設商店街等に対する継続支援及び本設移行に向けての多面的な支援

仮設商店街等での営業を余儀なくされている被災事業者に対し、商工会と連携した販売促進活動及び新商品、新サービス開発並びに広報活動の支援を実施する。また、本設移行に伴い生ずる問題・課題を解決するため、国・県等の活用可能な諸制度や民間のクラウドファンディング等を活用し円滑な本設移行を支援するとともに本設移行後の支援も併せて実施する。

### (6) 津波被災地域における商業機能再生の支援

商業環境に甚大な被害を受けた沿岸地域の商業復興計画未策定地域において、早期に計画策定に取り組めるよう重点的に支援するとともに、今後の商業機能の再生に向けた個店の経営力の強化及びまちづくり会社等による商店街の基盤形成を支援する。

## 2. 中小・小規模事業者の経営計画策定支援と経営力強化の推進

### (1) 経営発達支援計画の全商工会早期認定の支援

改正小規模支援法に定められた経営計画策定及び計画に基づく需要開拓や事業承継の取組み等、小規模事業者が抱える課題解決に向けた伴走型支援を行うため、経営発達支援計画の策定を支援し、県下全商工会の早期認定の実現を図る。

### (2) 経営発達支援事業の推進支援

経営発達支援計画の認定を受けた商工会が、国の補助事業である「伴走型小規模事業者支援推進事業」を活用し、小規模事業者の経営計画作成支援や販路開拓支援の実施等、計画に基づく経営発達支援事業の着実な推進を支援する。

### (3) 小規模事業者に対する経営計画策定支援の推進

「宮城県小規模事業者伴走型支援体制強化事業」による専門家派遣を活用した経営計画策定セミナー及び個別相談会等を開催し、小規模事業者の事業の持続的発展に必要な経営計画の策定を支援するとともに、伴走型支援を通して計画に基づく経営の推進を支援する。

### (4) 市町村に対する中小・小規模事業者の振興のための条例制定に向けた継続的要望活動の展開

地域経済を支えている中小・小規模事業者の持続的発展が、地域の振興には不可欠であることから、市町村における中小・小規模事業者対策の一層の推進を図るため、市町村に対し（仮称）中小企業・小規模企業振興条例の早期制定に向けた継続的な要望活動を展開する。

### (5) 巡回訪問等を通じた伴走型支援の推進

「商工会は行きます 聞きます 提案します～会員満足度向上運動～」の全国統一キャッチフレーズのもと、巡回訪問を強化・徹底するとともに、伴走型支援の充実を図り、中小・小規模事業者等の持続的発展を支援する。

### (6) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（宮城県よろず支援拠点事業）の継続・強化拡充推進

前年度に引き続き、本会が国の委託を受け「宮城県よろず支援拠点」を開設し、中小・小規模事業者等の産業の垣根を越えた高度・専門的な経営課題に対して、ワンストップで総合的なサポートができるよう経営支援体制の強化・拡充を図る。

### (7) サポートイングリダーによるオーダーメイド・伴走型支援の推進

サポートイングリダーが経営指導員等と連携し、中小・小規模事業者等が抱える経営課題に対し、経営計画の策定支援及び新たな経営手法の取組みを支援するとともに、創業、新事業展開、事業承継、再チャレンジの支援等、高度かつ

専門的な案件について、専門家や宮城県よろず支援拠点を活用しながら伴走型の継続的な支援を実施する。

#### **(8) がんばる（儲かる）企業の育成支援強化**

宮城県よろず支援拠点等の専門家を活用し、中小・小規模事業者等の自発的な経営革新意識の高揚を促すとともに、きめ細やかな伴走型支援を通じて、がんばる（儲かる）企業を輩出する。

また、ふるさと名物応援事業補助金等を活用し、新商品・新サービス・新事業展開を支援するとともに、農商工連携、6次産業化を通じて中小・小規模事業者及び農林漁業者等の起業化を支援する。

#### **(9) 消費増税に対する中小・小規模事業者への万全な対策の実施**

平成31年10月に延期された消費税率の引上げ及び軽減税率の導入について、中小・小規模事業者等の早期対応及び適正な価格転嫁等を支援するため、商工会及び本会に相談窓口を設置するとともに、軽減税率対策のための講習会等の開催及びネットde記帳等を活用した記帳指導の推進を支援する。

### **3. 商工会支援機能の強化と会員サービスの充実**

#### **(1) 会員の加入推進による組織強化の支援**

「会員増強運動3ヶ年計画」に基づき、県全体で今年度末会員数23,100名を目標に、会員・非会員への巡回訪問を強化し、会員メリットを積極的に情報発信する等計画的な推進を展開するとともに、任意脱退の未然防止に努め、商工会の組織強化を支援する。

#### **(2) 商工会自主財源の確保による財政基盤の強化**

商工会の中期財政計画のローリングと健全な財政運営が図られるよう具体的方策等の指導・支援を行うとともに、自主財源比率45%以上を段階的に達成できるよう支援を行う。

#### **(3) 会員企業の福利厚生の実現を図る共済事業の推進**

「共済事業3ヶ年計画」に基づき、会員相互の助け合いの制度である全国商工会会員福祉共済「傷害プラン」「がんプラン」「生命保障」や「商工貯蓄共済」など各種共済・保険制度を組み合わせ、会員のライフスタイルと必要補償額に応じたプランを提案し、会員企業の福利厚生の実現に努めるとともに、商工会等の財政基盤の確立を図る。

#### **(4) 会員企業の災害リスクに備えるための共済制度の推進**

各地において地震等災害が多発していることから、経営基盤の弱い会員の災害リスクを可能な限り軽減するため、平成28年度に補償を開始した「地震等災害

時休業対応応援共済」について宮城県火災共済協同組合と連携を強化し、積極的な普及・推進を図る。

#### **(5) (仮称) 商工会事務センターみやぎ構想の策定**

「(仮称) 商工会事務センターみやぎ」が、平成33年度の運用開始予定となっていることから、共通事務・事業の集約化・合理化によるマンパワーの確保等、支援機能の強化に寄与する「(仮称) 商工会事務センターみやぎ構想」を策定する。

### **4. 人財育成の推進**

#### **(1) 商工会役員の資質向上対策の推進**

新たな問題・課題への的確な対応とより良い商工会運営を図るため、商工会役員の資質向上に資する研修を実施する。

#### **(2) 伴走型支援を実行できる提案型支援人材の育成**

「職員研修3ヶ年計画」に基づき、伴走型支援を着実に推進できる人材育成を図るとともに、目標管理制度を活用し職員の意識改革を推進する。

また、人事考課制度の効果的運用を図るため、職種毎の期待役割や能力を新たに評価要素として定義付けした勤務及び能力の新評価基準を導入する。

### **5. 地域小規模事業者の販路開拓の支援と地方創生の推進**

#### **(1) 小規模事業者持続化補助金を活用した販路開拓等の支援**

小規模事業者持続化補助金について広く周知し、より多くの小規模事業者の活用を促すとともに、同補助金を活用し、商工会と一体となって行う新たな顧客を取り込むための地道な販路開拓等の取り組みを支援する。

#### **(2) 県内外バイヤーとのマッチング商談会の開催**

販路拡大を目指す県内製造業者等に対し、県内外バイヤーとの商談の機会を提供し、震災の影響により失った販路の回復と新たな販路開拓を支援する。

また、商談成約率を向上させるための事前・事後セミナーを開催し、小規模事業者の商品力・販売力の向上を支援する。

#### **(3) 海外に向けた販路開拓の支援**

新たに海外市場に販路を見出そうとする中小・小規模事業者を対象に、海外展開に必要な知識や手続き、海外企業との商談方法、リスク管理等海外展開における基礎知識習得のためのセミナーを開催する。

また、国が進めるジェトロ等支援機関で構成する「新輸出大国コンソーシアム」を活用し、中小・小規模事業者の海外展開に向けた具体的な取り組みを支援する。

#### **(4) SNS等を活用した情報化の取り組み支援**

I T活用の取り組みは今後必要不可欠な課題であることから、フェイスブック等のSNSツールを活用した情報発信や販売手法等についての研修会を開催し、小規模事業者に対するI T活用の促進を図るとともに、販路開拓の取り組みを支援する。

#### **(5) 全国連等が主催する各種物産展・商談会への出展促進**

全国連等が実施する物産展・商談会等への出展を促し、県内特産品及び新商品のPRと新たな販路の開拓を支援する。

#### **(6) ECサイト・アンテナショップ等を活用した新たな販路の開拓支援**

全国連が運営する「ニッポンセレクト. com」を活用し、地域に埋もれている優れた商品情報を全国に発信するとともに、首都圏にある「宮城ふるさとプラザ」や「まちからむらから館」等のアンテナショップを活用し、中小・小規模事業者の商品・販売力向上と販路開拓を支援する。

#### **(7) 創業及び第二創業・事業承継等の支援**

創業塾を開催し、創業を予定する者に対して、必要とする基礎知識やビジネスプランの作成等を支援するとともに、(株)日本政策金融公庫との連携により創業時の円滑な資金調達に努める。

更に、地域創生の推進のために商工会が市町村と連携し実施する創業セミナー等に対し、積極的に支援するとともに、第二創業・事業承継を目指す既存の中小・小規模事業者等に対し、サポーターリーダー等が経営指導員と一体となって支援する。

#### **(8) 個店の魅力アップによる商店街再生の支援**

地域商店街において、消費者から支持されている個店の店づくりや創意工夫等の経営手法を分析し、事例集として取りまとめるとともに、取りまとめた事例を広く紹介し、個店の経営力向上と商店街活性化に向けた取り組みを支援する。

#### **(9) 地域課題解決型ビジネス支援事業の支援**

ビジネスの手法を用い、地域資源等を活用した新たなサービスの創出を図るなど、地域が抱える問題・課題解決のための取り組みを支援する。